



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
コード番号 9723 URL <https://www.kyotohotel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井手 章 (TEL) 075(211)5111
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,996	91.6	△428	—	△291	—	△298	—
2022年3月期第2四半期	1,564	24.2	△1,307	—	△767	—	△319	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△24.77	—
2022年3月期第2四半期	△26.49	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,781	733	4.6
2022年3月期	16,342	1,052	6.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 733百万円 2022年3月期 1,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,065,400株	2022年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	242株	2022年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,065,176株	2022年3月期2Q	12,065,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	20,054.79	20,054.79
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40,000.00	40,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や原油価格高騰に伴う物価の上昇、急激な円安などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

京都のホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除や自治体等による旅行支援が始まったことにより観光客の増加や、飲食を伴う宴会の利用が増えつつあり、緩やかな回復傾向にあります。

当社では引き続き、ホテル従業員及び関連スタッフの新型コロナウイルス感染予防対策に徹底して取り組み、お客様の安心安全を第一に、宿泊・飲食などの各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。

インバウンドによる訪日外国人観光客数はまだまだ回復に至らないものの、地元客を中心としたレストラン利用が順調に回復傾向で推移しております。また、利用制限の影響を最も受けた食事を伴う宴会の制限等が解除となり、宴会利用な緩やかな回復基調にあります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,996百万円(前年同期比1,432百万円増)、営業損失428百万円(前年同期は営業損失1,307百万円)、経常損失291百万円(前年同期は経常損失767百万円)、四半期純損失298百万円(前年同期は四半期純損失319百万円)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

ホテルオークラ京都では、春先から個人利用を中心に宿泊客の増加傾向が進んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により7月中旬には予約状況が停滞しました。一方で自治体等による旅行支援や限定的ながら外国人観光客の増加により、緩やかながら回復しております。

からすま京都ホテルにおいても、夏場の新型コロナウイルス感染症の第7波の影響による売上減少があったものの、修学旅行などの団体客が堅調に増加したことにより、回復傾向にあります。

この結果、宿泊部門の売上高は1,025百万円(前年同期比608百万円増)となりました。

(宴会部門)

ホテルオークラ京都では、夏場の新型コロナウイルス感染症の第7波の影響によるキャンセルが増えた時期があったものの、規制緩和により飲食を伴う宴席の増加や、イベント施策が好調であったことにより、前年を大きく上回りました。

からすま京都ホテルにおいても、夏場は低調であったものの、小規模ながら宴会件数は増加傾向にあります。

この結果、宴会部門の売上高は817百万円(前年同期比446百万円増)となりました。

(レストラン部門)

ホテルオークラ京都では、前期に館外和食レストランの閉店があり、全体的には売上減少ではあるものの、鉄板焼き「ときわ」や中国料理「桃李」においてはコロナ禍前以上の売上に達するなど、堅調に売上を伸ばしております。

からすま京都ホテルにおいても、特にランチ営業は好調に推移しており、回復傾向にあります。

この結果、レストラン部門の売上高は911百万円(前年同期比367百万円増)となりました。

(その他部門)

ホテルオークラ京都のフィットネスクラブやマンションコンシェルジュなどの売上高が堅調に推移しており、その他部門の売上高は241百万円(前年同期比10百万円増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		対前年同四半期 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	1,025,933	34.2	+145.6
宴会部門	817,258	27.3	+120.4
レストラン部門	911,864	30.4	+67.5
その他部門	241,803	8.1	+4.5
合計	2,996,860	100.0	+91.6

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ560百万円減少し、15,781百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ241百万円減少し、15,048百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ318百万円減少し、733百万円となり、自己資本比率は4.6%となりました。

なお、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、当事業年度におきましても、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画はせず、売上等の回復状況により新規設備投資は検討することといたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ263百万円減少し、当第2四半期会計期間末は1,962百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は183百万円(前年同期は394百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純損失292百万円などがあったものの、減価償却費388百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は47百万円(前年同期は514百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は400百万円(前年同期は608百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出224百万円などがあったことによるものです。

(3) 重要事象等について

当第2四半期累計期間において当社は、営業損失428百万円、四半期純損失298百万円を計上しました。前年同期に比して業績は改善傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響により事業環境の不確実性はいまだ存在しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。ただし、当社では、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した対応策を着実に実行していくことで、当面の資金繰りに懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから現時点で未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,599	1,962,911
売掛金	287,241	319,864
原材料及び貯蔵品	55,447	61,947
前払費用	44,397	51,394
その他	37,503	42,464
貸倒引当金	△174	△229
流動資産合計	2,651,015	2,438,352
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,253,000	7,948,121
構築物(純額)	17,482	16,314
機械装置及び運搬具(純額)	116,087	113,693
器具及び備品(純額)	220,046	204,713
土地	4,890,314	4,890,314
リース資産(純額)	54,308	38,314
有形固定資産合計	13,551,241	13,211,472
無形固定資産		
ソフトウェア	9,374	12,496
リース資産	27,291	12,553
電話加入権	4,284	4,284
商標権	104	79
無形固定資産合計	41,054	29,413
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	20,375	14,084
前払年金費用	1,827	11,637
差入保証金	51,771	51,771
その他	14,630	14,630
投資その他の資産合計	98,904	102,423
固定資産合計	13,691,199	13,343,309
資産合計	16,342,215	15,781,661

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,300	94,152
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	102,888	81,042
未払金	452,379	454,184
未払費用	49,710	66,646
未払法人税等	5,092	2,495
前受金	65,354	83,043
預り金	51,296	52,190
前受収益	42,529	67,378
賞与引当金	29,520	55,800
その他	37,517	36,143
流動負債合計	4,363,589	4,441,076
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,064,000	7,840,000
リース債務	85,294	48,927
長期末払金	151,311	92,556
長期預り保証金	625,072	621,682
繰延税金負債	630	4,014
固定負債合計	10,926,309	10,607,180
負債合計	15,289,898	15,048,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
その他資本剰余金	1,579,469	1,559,414
資本剰余金合計	1,604,469	1,584,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△651,999	△950,828
利益剰余金合計	△651,999	△950,828
自己株式	△152	△180
株主資本合計	1,052,316	733,404
純資産合計	1,052,316	733,404
負債純資産合計	16,342,215	15,781,661

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,564,226	2,996,860
売上原価	305,773	545,352
売上総利益	1,258,452	2,451,507
販売費及び一般管理費	2,566,423	2,880,207
営業損失(△)	△1,307,970	△428,700
営業外収益		
補助金収入	626,792	216,752
受取手数料	1,422	1,430
基地局設置手数料	1,626	1,626
受取保険金	1,365	565
その他	2,609	3,479
営業外収益合計	633,816	223,853
営業外費用		
支払利息	82,838	79,970
支払手数料	9,812	4,830
その他	978	1,375
営業外費用合計	93,629	86,176
経常損失(△)	△767,783	△291,023
特別利益		
固定資産売却益	453,761	-
特別利益合計	453,761	-
特別損失		
固定資産除却損	2,866	1,925
特別損失合計	2,866	1,925
税引前四半期純損失(△)	△316,888	△292,949
法人税、住民税及び事業税	2,597	2,495
法人税等調整額	-	3,384
法人税等合計	2,597	5,880
四半期純損失(△)	△319,486	△298,829

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△316,888	△292,949
減価償却費	401,986	388,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,670	26,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,941	-
前払年金費用の増減額(△は増加)	-	△9,809
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	86,649	79,970
固定資産売却益	△453,761	-
固定資産除却損	2,866	1,925
補助金収入	△626,792	△216,752
売上債権の増減額(△は増加)	96,026	△32,622
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,623	△6,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,203	14,851
消費税還付未収入金の減少額	170,902	-
未払金の増減額(△は減少)	△60,569	12,565
その他	△102,195	111,546
小計	△863,956	76,939
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△82,810	△80,009
補助金の受取額	556,808	191,675
法人税等の支払額	△4,576	△5,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△394,530	183,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,000	△41,909
有形固定資産の売却による収入	520,370	-
無形固定資産の取得による支出	-	△5,205
その他の支出	△2,324	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,046	△47,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△224,000	△224,000
リース債務の返済による支出	△58,852	△58,213
割賦債務の返済による支出	△102,998	△97,427
株式の発行による収入	995,000	-
自己株式の取得による支出	-	△27
配当金の支払額	△458	△20,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,690	△400,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	728,207	△263,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,954,931	2,226,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,138	1,962,911

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。